

2021年6月21日

東京都教育委員会教育長 藤田 裕司様

国際婦人年連絡会

世話人 大倉多美子 橋本紀子 前田佳子

児童生徒の東京五輪・パラリンピック競技観戦中止を求める要望書

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現を目指すNGOなど全国組織34団体が結集し、活動している団体です。

新型コロナウイルス感染の深刻な状況は目覚ましい改善もなく、3回の緊急事態宣言を経ても、感染の深刻な状況はおさまりません。重症病床数が足りない、医師や看護師が足りない医療機関からの悲鳴が上がっています。また、ワクチン接種も高齢者の接種が緒に就いたところで、2度の接種が終了した人が10,9%（朝日新聞集計6月17日）、それ以外の人への接種もやっと少しずつ増加している状況です。そのような中「今夏の東京五輪開催はコロナ禍の中で、中止するべき」との声が圧倒的世論になっています。

ところが、報道によれば「東京都は、都内の公立・私立の幼稚園から小中学校、高校、特別支援学校などの園児や児童生徒、81万人分の東京五輪・パラリンピック競技観戦チケットを購入した」とのことです。

東京五輪・パラリンピック競技観戦は、子どもたちには、またとないチャンスで教育的意義もあるでしょう。しかし、今夏のこの観戦計画は、そもそもコロナ感染拡大前につくられたものです。

公共交通機関を利用した移動、真夏にマスクを着用した観戦、炎天下での競技観戦もあり、子どもたちへの感染と熱中症の危険が高いことは明白です。

変異ウイルスは、若年層への感染力や重症化率が高いとの指摘があり、ワクチン接種を受けていない子どもたちの感染の危険が懸念されます。保護者や教育関係者からも児童生徒の東京五輪観戦の中止を求める要望がたくさんあげられています。

東京都教育庁指導部は、「都立高校においては、学校連携観戦当日が授業日である場合、不参加は、欠席扱いとする」としていますが、大会組織委員会は、5月吉日の日付けで、東京都や、関係自治体、東北被災3県宛に6月1日から23日を追加キャンセル受付期間とする文書を出していると言います。

千葉や神奈川、埼玉では、各市町村にこの文書を伝え、学校や教育委員会で検討して中止を決めた自治体もあります。東京都だけが区市町村に連絡せず、文書を隠ぺいし、キャンセルの機会を奪ったとすれば、東京都の責任は重大です。各学校や自治体の児童生徒の東京五輪・パラリンピック競技観戦の希望を再確認せず、無視して一方的に観戦を強行しようというのでしょうか。

子どもたちの命と健康と安全を守るために、以下を強く要望します。

記

1. 児童生徒の東京五輪・パラリンピック競技観戦について感染症と熱中症の観点から中止すること。
2. 大会組織委員会の文書を各区市町村・学校に伝え、観戦希望を早急に確認すること。
3. 教職員に引率の強制をしないこと。

以上